

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	建設部工事課長 施設工事担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	堀川口防潮水門の地震・津波対策		完了		連絡先	052-654-7937
目的	対象(誰・何を)	堀川口防潮水門			事業期間	平成25年度～令和3年度
	意図(どういう状態にしたいか)	耐震補強を行い、地震・津波に対する安全性を向上する。				
概要	堀川口防潮水門の地震・津波対策として、門扉の補強工事や、既設の躯体について、耐震補強工事を行う。				根拠法令等	
令和4年度の実施予定					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果							
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	313,989	297,194	119,428		243,537	令和3年度までの総事業費:1,462,355千円
人件費	千円	6,422	6,413	6,120		6,318	
合計	千円	320,411	303,607	125,548		249,855	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
建築物(上屋等)における地震対策数(棟)	目標	3	3	4				既存の躯体への耐震補強工事の進捗状況 ①耐震性の検証②設計③工事着手④工事完了		
	実績	3	3	4						
(進行管理型)	事業進捗状況(4年度)				順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標									
	実績									
事業進捗状況(4年度)				順調・やや遅れ・遅れ						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	地震・津波対策は、背後地域の生命・財産を守るため必要な事業であり、防災上のニーズも高いと考えている。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	耐震補強を行い、地震・津波に対する安全性を向上することは、上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献と考えている。							
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>	本事業の進捗状況としては、順調に進んでいる。							
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	必要最低限のコストにて取り組んでいる。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			
課題	5年度以降の取組		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 施設工事担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト			
事務事業名	建築物耐震対策整備事業		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7937 危機管理課、港営課
目的	対象(誰・何を)	耐震性能が不足する本組合所管の建築物				事業期間	平成19～令和10年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策を行うことにより、安全性の向上を図る。					
概要	本組合が所管している建築物は、国の示す耐震化率の目標を既に達成しているが、耐震性能が不足する建築物(上屋等)について地震対策を行い安全性の向上を図る。					根拠 法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
令和4年度の実施予定	1棟の地震対策を実施予定である。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	稲永ふ頭南1号上屋の地震対策を実施した。						
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	318,056	382,516	370,100	214,763	321,359	
人件費	千円	29,449	21,254	20,880	15,930	21,878	
合計	千円	347,505	403,770	390,980	230,693	343,237	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
建築物(上屋等)における地震対策数(棟)	目標	2	3	5	6	7		地震対策とは、人命確保の観点から耐震補強工事の他解体工事、施設の使用停止を含む。	
	実績	3	4	6	7				
(進行管理型)	事業進捗状況(4年度)				順調・やや遅れ・遅れ				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)				順調・やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	予定していた地震対策は完了し、順調に進捗している。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○							
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
継続	維持	維持	維持	耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き実施していく必要があるため。
課題	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。			
課題				5年度以降の取組
建築物の地震対策は、港の安全性の向上には必要不可欠な事業であり、継続して事業を進めていく必要がある。				耐震性能が不足する建築物の地震対策を引き続き行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 維持管理推進 担当課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト			
事務事業名	港湾施設等の維持補修			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	維持管理計画を作成した施設					連携課	技術管理課、事業推進課
	意図(どうい う状態にしたいか)	維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な性能、機能を回復させる。					事業 期間	～継続
概要	維持管理計画に基づき本組合が所有・管理する施設を点検診断し、港湾施設等の補修を計画的に進めることにより港湾施設等の維持補修コストを低減し、予算を平準化しながら、必要な機能、安全性を確保し、長寿命化を図る。						根拠 法令等	港湾法第56条2の2
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	老朽化した施設の維持補修を計画的に行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	2,716,823	2,482,560	1,946,623	3,239,703	
人件費	千円	36,696	36,644	31,500	31,500	
合計	千円	2,753,519	2,519,204	1,978,123	3,271,203	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
点検診断率(%)	目標	100	100	100	100		100	維持管理計画に基づく当該年度の点検診断が必要な施設における点検診断を実施し、その結果に基づき補修スケジュールを決定するため点検診断の実施割合を指標とする。		
	実績	100	100	100	100					
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおし 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標							維持管理計画に基づく点検診断が必要な施設において、点検診断を実施した。		
	実績									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○	港湾施設等の老朽化が急速に進んでいるため、厳しい財政状況の中で安全性、利便性の確保と長寿命化を図るには、施設の性能を維持する上で必要な補修を行っていく必要がある。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	維持管理計画に基づいた補修を計画的に推進することは、上位施策である「港の安全性・信頼性・危機管理の向上」に資すると考えている。							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	補修にあたっては、必要最小限のコストで施設の延命化を図る対応を行っている。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由	
	成果	コスト		
継続	維持	維持	港湾施設等の適切な維持補修により、施設の安全性確保や長寿命化を着実に進めていく必要があるため。	
課題			5年度以降の取組	
今後も維持管理計画に基づく計画的な点検診断を適切に実施していく必要がある。			維持管理計画に基づき、引き続き、計画的な点検(土木施設の点検業務については4月から外部委託)診断を実施し、適切な補修スケジュールの決定に努めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト			
事務事業名	ヒアリ等対策の推進			継続	維持	維持	連絡先	
目的	対象(誰・何を)	名古屋港内でのヒアリ、アカカミアリの防除					連携課	052-654-7873
	意図(どうい う状態にしたいか)	ヒアリ、アカカミアリの生息モニタリング調査を定期的に行い、発見された場合に駆除を行うこと で港内での定着防止を図る。					事業 期間	
概要	特定外来生物ヒアリやアカカミアリの水際(名古屋港内)での防除を行う。						根拠 法令等	特定外来生物による生態 系に係る被害の防止に関 する法律
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	生息モニタリング調査をコンテナターミナルにおいて計6回、臨港緑地・臨港道路において計4回行い、ヒアリ・アカカミアリをそれぞれ1事例確認した。また、過去のヒアリ・アカカミアリの確認地点等における環境省調査に協力し、アカカミアリを1事例確認した。なお、本事務事業のうち生息モニタリング調査及び防除等にかかる令和5年度からの委託化について検討を進めた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	4,319	6,791	5,471	5,471	令和3年度の発生事例(2事例)から大きな動きはなかったため、事業費に変化はなかった。
人件費	千円	9,633	9,619	11,000	11,600	
合計	千円	13,952	16,410	16,471	17,071	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
ヒアリ等の定着件数(件)	目標	0	0	0	0	0	0	ヒアリ、アカカミアリの定着防止が図られていることを示す指標として、定着が確認された件数を0件とする。		
	実績	0	0	0	0	0	0			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標							令和4年度は、ヒアリ1事例、アカカミアリ2事例の確認があり、防除を実施した。いずれの事例も防除実施後の調査を実施し、当該箇所での発生が確認されなくなったことから、定着防止を図ることができたと考える。		
	実績									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	刺されるとアナフィラキシー症状を引き起こした場合には死亡する可能性があり、このようなヒアリがコンテナ置き場等で発見された場合、事業リスクとなることから必要性が認められる。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	令和4年度において、1事例のヒアリ、2事例のアカカミアリが発見されたが、防除を実施した結果、定着には至っておらず、有効性が認められる。							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	関係機関と連携し、コンテナターミナル事業者と調整して実施しており効率性が認められる。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	ヒアリ、アカカミアリともに、発見後速やかに緊急防除を行い、その後も発見箇所における確認調査を実施することで、定着防止を図ることができたと考えられ、現状の方向性は有効であると判断できるため。
課題			5年度以降の取組
港の安全性・信頼性の維持・確保のため、ヒアリ等が定着しないよう調査を継続する必要がある。			令和4年度の取組が効果的であったと判断し、同様の取組を継続するとともに、調査業務等については4月から外部委託をしており、引き続き港の安全性の向上に努めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	堀川口のポンプ施設・防潮水門及び港内の防潮扉等の管理・運用	継続	維持	維持	連絡先	052-698-3680
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・防潮扉等			連携課	事業推進課、管財課、施設工事担当、危機管理課
	意図(どうい う状態にしたいか)	適正に管理し、災害に備え常に異常なく稼働する。			事業期間	昭和26年度～
概要	堀川口の防潮水門・ポンプ施設及び港内の防潮扉等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施する。				根拠法令等	海岸法、堀川口防潮水門操作要綱
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	168,801	119,613	144,472	131,514	
人件費	千円	80,548	80,434	79,020	79,020	
合計	千円	249,349	200,047	223,492	210,534	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件)	目標	0	0	0	0		0	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	
	実績	0	0	0	0		0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値と近い 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(4年度)								
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	堀川口防潮水門・ポンプ所・防潮扉について、直営及び委託による試運転、点検修理及び委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、災害時に異常なく稼働した。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？	○	海岸管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	災害に備え、海岸保全施設としての機能維持ができ、災害時に異常なく稼働している。						
効率性	最小のコストとなっているか？	○	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	堀川流域市街地を高潮や津波から守るため必要不可欠な事業であり、適正な管理を推し進めていく必要があるため。
課題				
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要がある。				堀川流域市街地を高潮や津波から守るため、効率的かつ適正な維持管理を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 運河河川担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	中川口等におけるポンプ施設・通船門等の管理・運営	継続	維持	維持	連絡先	052-651-2072
目的	対象(誰・何を)	ポンプ施設・通船門等			連携課	事業推進課、管財課、施設工事担当、危機管理課
	意図(どうい う状態にしたいか)	適正に管理し、災害に備え常に異常なく稼働する。			事業期間	昭和26年度～
概要	中川口ポンプ施設・通船門、松重ポンプ施設等について保守点検を行い、不良箇所を発見した場合は緊急度に応じた補修を実施する。				根拠法令等	港湾施設条例施行規則、海岸法
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	管理している設備を計画的に直営および外部委託にて補修を行い、災害時の故障発生を防ぎ、異常なく稼働した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	94,567	130,790	98,280	126,617	
人件費	千円	72,016	71,914	70,650	70,650	
合計	千円	166,583	202,704	168,930	197,267	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
災害時の施設の故障発生件数(件)	目標	0	0	0	0		0	稼働施設の災害時の故障発生件数(年間)を指標とする。	
	実績	0	0	0	0				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		中川口ポンプ施設・通船門等について、直営及び委託による点検修理及び委託による定期点検、計画的な維持修繕を実施し、災害時には異常なく稼働した。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者として、災害発生時に被害が生じることを防ぐため、必要な事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	災害に備え、海岸防災施設としての機能維持ができ、災害時に異常無く稼働している。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	計画的な維持修繕を実施する事で効率的な事業を実施している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため必要不可欠な事業であり、適正な管理を推し進めていく必要があるため。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			5年度以降の取組
施設の経年劣化に対応した適正な維持管理をしていく必要がある。			中川運河流域市街地を高潮、津波や大雨から守るため、効率的かつ適正な維持管理を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト			
事務事業名	防災教育・訓練の推進			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7818	
目的	対象(誰・何を)	本組合職員					事業 期間	昭和38年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図る。						
概要	災害に対する防災力を高めるため、職員に対する訓練や講習会などを行う。						根拠 法令等	名古屋港管理組合防災 計画、消防法
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	防潮扉閉鎖訓練(4回)、災害図上訓練(4回)、災害対応力強化訓練(3回)、消防訓練(2回)、防災訓練(1回)及び防災講演会(1回)の合計 15回実施					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,553	2,209	1,649	1,148	
人件費	千円	11,926	11,909	11,700	11,700	
合計	千円	13,479	14,118	13,349	12,848	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練 実施回数(回)	目標	10	13	13	15		15		
	実績	11	13	15	15				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
		事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から訓練内容を工夫しつつ目標回数の教育・訓練を実施しました。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	防災教育や訓練を繰り返し実施し、職員の防災力を向上させることは災害時に迅速に対応するための必要条件であることから、実施していく必要性が高い事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	防災教育や訓練を繰り返し実施することは、非常時に防災活動を的確に遂行することにつながる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○	防災教育・防災訓練等を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図った。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	防災教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
課題			5年度以降の取組	
防災教育・防災訓練は継続的に実施する必要があるため、訓練内容を工夫することにより災害対応力の向上を図り、その実効性を高めていく必要があります。				防災教育や訓練の終了後に勉強会等を実施し、課題を抽出の上、さらに効果的な防災教育、訓練を実施することにより災害対応力の強化に取り組んでいきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813
目的	対象(誰・何を)	名古屋港の港湾機能			連携課	計画担当、港営課、海務課、工事課、管財課
	意図(どういう状態にしたいか)	災害発生時に関係者が連携して的確に対応することにより、早期回復を図る。			事業期間	平成27年度～
概要	名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるための検討や訓練などを実施する。				根拠法令等	
					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回開催した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	8,910	9,130	9,790	10,384	
人件費	千円	7,339	7,329	7,200	7,200	
合計	千円	16,249	16,459	16,990	17,584	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
協議会及びワークショップ・訓練を実施した回数(回)	目標	4	4	4	4		4	協議会 2回 ワークショップ(訓練を含む) 2回	
	実績	4	4	4	4		4		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり		目標値を下回る		
	目標								
	実績								
事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		協議会を2回、ワークショップ(訓練を含む)を2回行い、名古屋港BCPの実効性を高めることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	災害発生時に関係者と連携して的確に対応し、港湾機能の早期回復を図る必要があるため、本組合として必要性の高い事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	名古屋港BCPの推進は、災害発生時における港湾機能の早期回復を図ることにつながる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最低限必要な業務委託費用、人件費で実施した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	港湾機能の早期回復が図れるよう継続して実施する必要があるため。
課題			5年度以降の取組	
災害発生時の港湾機能の早期回復に向けて、名古屋港BCPの実効性を高めていく必要があります。		引き続き、名古屋港BCP協議会を開催するとともに、ワークショップなどを通じて、名古屋港BCPの実効性を高めるため災害時における情報共有などの検討や、行動と手順を確認する訓練を実施していきます。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト			
事務事業名	災害対応業務のデジタル化の推進			継続	維持	維持	連絡先 連携課	
目的	対象(誰・何を)	災害対応業務					事業 期間	令和3年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	災害対応業務について、ドローンやカメラにより迅速に被災状況の映像情報を把握するなど、デジタル技術を活用して効果的・効率的に行う。						
概要	災害対応に必要な情報項目等の標準化やシステムを活用したデータの収集・分析・加工・共有などを図る。						根拠 法令等	
							実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	大型映像表示装置、高性能ドローン及び港内カメラを導入し、災害対応業務における被災状況の映像情報を迅速に把握できるようデジタル技術を活用して効果的・効率的に行えるようにしました。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			10,340	11,677	
人件費	千円			6,300	6,300	
合計	千円			16,640	17,977	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
ドローン、大型映像表示装置の導入及び港内カメラの設置(全2工程)	目標			1	2			以下の項目のうち完了した工程数を合計する。 ①検討・調査(令和3年度) ②設置・導入(令和4年度)		
	実績			1	2					
【進行管理型】	事業進捗状況(4年度)			順調・やや遅れ・遅れ						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標					目標通り令和4年度までに設置・導入されています。				
	実績									
	事業進捗状況(4年度)									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	災害対応業務のデジタル化の推進は、災害対応業務を効果的・効率的に行うため本組合として必要性の高い事業である。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	災害対応業務のデジタル化の推進は、災害対応業務を効果的・効率的に行うことができ、期待通りの効果が得られ、有効である。							
効率性	最小のコストとなっているか？	○	最低限の事業費及び人件費で実施し、効率よく実施した。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			災害対応業務を効果的・効率的に行うことを目的とした大型映像表示装置、高性能ドローン及び港内カメラの導入を完了したため。
課題			5年度以降の取組

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	沿岸防災情報管理システムなどの維持	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7813 工事課
目的	対象(誰・何を)	システム			事業 期間	平成13年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	的確な防災活動に活用する。				
概要	沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持し、的確な防災活動に活用する。				根拠 法令等	名古屋港管理組合防災 計画
					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	操作従事者への試験通報を毎月実施した。 また、業務委託による沿岸防災情報管理システムの保守点検を6月に実施した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	68,517	71,709	51,884	55,145	
人件費	千円	7,339	7,329	7,200	7,200	
合計	千円	75,856	79,038	59,084	62,345	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
試験通報(到達・応答の精度)(%)	目標	100	100	100	100		100	主のシステムである沿岸防災情報管理システムによる通報試験(月1回)の到達・応答の精度	操作従事者の 対応
	実績	100	100	100	100				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
保守点検(回)	目標	1	1	1	1		1	主のシステムである沿岸防災情報管理システムに係る各種装置についての保守点検実施回数	
	実績	1	1	1	1				
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		通報試験の到達・応答の精度は、良好な結果を得ているため、引き続きこの状態の維持に努めていきます。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	的確な防災活動に活用するため、沿岸防災情報管理システムなどを維持することは、海岸管理者である本組合として必要性の高い事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	沿岸防災情報管理システムなどを維持することにより、的確な防災活動に活用することができる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最低限必要な保守点検費用、人件費で実施した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	的確な防災活動に活用できるよう、継続して維持していく必要があるため。
課題				
的確な防災活動に活用できるよう、沿岸防災情報管理システムなどを適正に維持していく必要があります。				引き続き、月1回の試験通報や保守点検を確実にを行い、適正な状態を維持していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト			
事務事業名	防災用資機材の確保			継続	維持	維持	連絡先 連携課	
目的	対象(誰・何を)	防災用資機材(油吸着マット、油処理剤等)					事業 期間	昭和38年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	保管数量及び保管場所を適正に確保する。						
概要	防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及び保管場所を適正に確保していく。						根拠 法令等	名古屋港管理組合防災 計画
							実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	防災用資機材の数量の点検を行い、防災用資機材の補完数量及び保管場所を適正に確保しました。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,964	6,145	5,129	5,631	
人件費	千円	461	458	450	450	
合計	千円	8,425	6,603	5,579	6,081	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災用資機材の数量点検 の実施率(%)	目標	100	100	100	100		100	防災用資機材の保管数量の点検を年1回 行う。	
	実績	100	100	100	100				
	【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
防災用資機材の保管 場所確認の実施率 (%)	目標		100	100	100		100	防災用資機材の保管場所の確認を年1回 行う。	
	実績	100	100	100	100				
	【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)		防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施し、当該資機材の保管数量及び保管場所を適正な状態で確保 しています。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	非常時の防災活動を的確に遂行するため、防災用資機材を確保することは本組合として必要性の高い事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	防災用資機材を確保することは、非常時における防災活動の迅速かつ的確な遂行につながる。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○	点検により、保管数量及び保管場所を適正な状態で確保し、目標を達成することができた。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で防災用資機材の数量の点検及び保管場所の確認を実施した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
課題				5年度以降の取組
防災用資機材の保管数量及び保管場所については必要に応じて変更する必 要があります。				引き続き防災用資機材の点検を行い、防災用資機材の保管数量及 び保管場所が適正であるか検討していきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト				
事務事業名	国際港湾施設の確実な保安対策の実施	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7886	
目的	対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設及び国際水域施設)				連携課	海務課、港湾管理事務所、 関連事業担当
	意図(どうい う状態にしたいか)	確実な保安対策を実施するとともに、関係機関との連携を図る。				事業 期間	平成16年度～
概要	埠頭訓練等を実施するとともに、名古屋港保安委員会を開催し、関係機関との情報共有を図る。	根拠 法令等	国際航海船舶及び国際港 湾施設の保安の確保等に 関する法律				
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		関連 シート					

2 DO(実施)

令和4年度に実施した 内容・結果	埠頭訓練(基本訓練(4回)及び総合訓練(1回))及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施した。また、名古屋港保安委員会(1回)を開催し、関係機関と名古屋港の保安の強化に係る情報共有を図った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	1,753	836	524	1,159	
人件費	千円	5,504	5,497	5,400	5,400	
合計	千円	7,257	6,333	5,924	6,559	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
保安訓練の実施回数(回)	目標	6	6	6	6		6	埠頭訓練として、基本訓練(4回)及び総合訓練(1回)、また、名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行う。		
	実績	5	5	5	6					
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
情報交換の実施率 (%)	目標	100	100	100	100		100	名古屋港保安委員会を開催し、名古屋港の保安の強化に係る情報交換を年1回行う。		
	実績	100	100	100	100					
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	埠頭訓練や関係機関との情報共有を行い、確実な保安対策の実施と関係機関との連携を図ることができた。また、名古屋港保安委員会を開催し、本組合をはじめとする6機関から提供された名古屋港の保安の強化に係る情報の共有を図った。									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	「国際航海船舶及び国際埠頭施設の保安の確保等に関する法律」に基づく重要国際埠頭施設の管理者として、確実な保安対策を実施する必要がある。							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	訓練や情報交換を行うことにより、確実な保安対策の実施と関係機関との連携が図られる。							
効率性	期待どおりの成果が得られているか？	○								
	最小のコストとなっているか？	○	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	国際港湾施設において保安対策を維持・強化し、安全性を確保していくことが必要であるため。
課題				
関係機関との情報共有や連携した訓練により、保安対策を強化していく必要がある。		埠頭訓練を実施するとともに、名古屋港保安委員会を活用し、関係機関と情報共有を行っていく。また、確実な保安対策を実施するための現場の監視、巡回の強化を図っていく。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり			3年度事業・施策評価結果		責任者 総務部 危機管理課長	
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上			成果	コスト		
事務事業名	感染症拡大防止に向けた水際対策の実施			継続	維持	維持	
目的	対象(誰・何を)	新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)への対応に関する国の要請等				連絡先	052-654-7886
	意図(どういう状態にしたいか)	関係者と情報提供・共有を行うとともに、関係機関と連携することにより、感染症の感染拡大防止を図る。				連携課	調整担当、港湾課、管理課、総務課、行政管理局、職員課、財政課、会計課、議会事務局、監査委員事務局
概要	感染症拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供・共有を行うとともに、検疫所等の関係機関と連携していく。					事業期間	令和2年度～
						根拠法令等	
						実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート		

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	感染症拡大防止に向け、水際対策として、国や愛知県等の情報収集に努め、関係者に情報提供し情報共有を行うとともに、令和4年度に船舶の船員が感染した際には、関係機関と連携対応した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		0	0	0	
人件費	千円		1,832	1,800	1,800	
合計	千円		1,832	1,800	1,800	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報提供の実施率(%)	目標		100	100	100		名古屋港保安委員会に情報提供した割合	
	実績		100	100	100			
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		関係省庁から港湾管理者あてにあった情報提供等について、確実に名古屋港保安委員会に情報提供を行った。						
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者として、港湾の安全確保のために、関係者に国・県等からの情報を提供し情報共有を行い連携して水際対策を実施する必要がある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	水際対策について、情報提供や情報共有を行い関係機関との連携を図ることは、感染症拡大防止につながる。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最小コストで成果を上げた。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置づけが5類感染症に変更される事に伴い、これまで国の基本的対処方針に基づき行ってきた要請や対策が終了するため。
課題		5年度以降の取組	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	総務部 危機管理課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	名古屋港港湾機能継続計画・感染症編(名古屋港感染症BCP)の策定		完了		連絡先	052-654-7886
目的	対象(誰・何を)	名古屋港の港湾機能			事業期間	港営課、海務課
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港において感染症が発生した場合でも、港湾に与える影響をできるだけ抑え港湾機能の継続を図る。				令和3年度～
概要	名古屋港感染症BCP協議会において、感染症拡大時のリスク、感染予防対策や感染症発生時の対応について検討を行い、名古屋港感染症BCPを策定する。				根拠法令等	
令和4年度の実施予定					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果							
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円			8,250			
人件費	千円			13,500			
合計	千円			21,750			

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
協議会および作業部会を実施した回数(回)	目標			4				協議会 2回 作業部会 2回	
	実績			4					
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標								
	実績								
事業進捗状況(4年度)									
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？							
	○	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？							
有効性	○	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？							
	○	期待どおりの成果が得られているか？							
効率性	○	最小のコストとなっているか？							
	○	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げた。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			
課題	5年度以降の取組		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	3年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港湾管理事務所長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上	成果	コスト			
事務事業名	港湾施設の保安対策のための監視業務等の実施	継続	維持	維持	連絡先	052-398-0503
目的	対象(誰・何を)	港湾施設			連携課	危機管理課
	意図(どういう状態にしたいか)	保安対策(SOLAS)を推進する。			事業期間	平成17年度～
概要	入港する外航船や岸壁に対して行われる恐れのある危害行為を防止する。	根拠法令等	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律			
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		関連シート				

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果	保安対策警備監視業務、埠頭保安機械設備点検及び保守・維持等業務を委託し、制限区域への出入管理及び内外の監視、当該設備の保守・維持修繕を実施することにより、危害事案の発生を防止した。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	426,130	440,794	369,083	352,426	
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,000	
合計	千円	435,304	449,955	378,083	361,426	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
制限区域における危害事案発生件数(件)	目標	0	0	0	0	0	0	適切な保安対策を行うことにより制限区域における危害事案を発生させないこととして目標値を0件に設定した。	世界情勢の不安定化
	実績	0	0	0	0	0	0		
【単年度管理型】	事業進捗状況(4年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
	目標								
	実績								
		事業進捗状況(4年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)		適切な保安対策を行うことにより、制限区域における危害事案発生件数を0件にすることが出来た。							
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	本組合が管理している国際埠頭施設(15施設53バース)について、法令の規定により埠頭管理者が監視業務を行っている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	当該事務事業は、上位施策である「防災・危機管理機能の強化」に貢献する。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○							
効率性	最小のコストとなっているか?	○	必要に応じて警備員の立哨、巡回、緊急要請を行っていることや監視カメラ等の使用により効率的に事務を行っている」と判断した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	継続	維持	ハード、ソフト両面による保安の強化が必要であるためコストは「継続」とし、成果は危害事案発生件数を0件とすることから「維持」とする。
課題		5年度以降の取組	
埠頭保安設備の経年劣化に伴う修繕により、適切で確実な港湾施設の保安対策を実施することが課題である。		効率性を勘案しながら、港湾における保安対策(巡視や制限区域へ入場する際の3点確認(本人確認、所属確認、目的確認))を始め、老朽化が進む埠頭保安設備の維持補修の実施に係る予算の確保に努める。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 関連事業担当課長
施策名	港の安全性・信頼性・危機管理の向上		成果	コスト		
事務事業名	ジェティーストの撤去		完了		連絡先	052-654-7836
目的	対象(誰・何を)	ジェティースト			事業期間	平成29年度～令和3年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	防潮機能を維持しながら撤去する。				
概要	耐震性能が不足しているジェティーストの撤去工事を実施する。				根拠法令等	
令和4年度の実施予定					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和4年度に実施した内容・結果								
	コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	平均	備考(費用の増減理由等)
	事業費	千円	0	75,100	106,000		60,367	
	人件費	千円	917	916	900		911	
	合計	千円	917	76,016	106,900		61,278	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
事業進捗状況(全3工程)	目標	3	3	4				以下の項目の進捗状況 ①基本設計②実施設計③撤去工事着手④撤去工事完了回		
	実績	3	3	4						
(進行管理型)	事業進捗状況(4年度)			順調 やや遅れ・遅れ						
	目標									
	実績									
	事業進捗状況(4年度)									
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)										
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明								
必要性	○	ジェティーストは、耐震性が不足しており、また、老朽化も進んでいることから現在閉鎖をしている。周辺には一般来港者の動線や港湾事業者の事業所があり、危険な状態となっている。								
	○	このため、一般来港者や周辺事業者の安全を確保するため、速やかに解体撤去する必要がある。								
有効性	○	ジェティーストの撤去により、一般来港者や周辺事業者の安全の確保に貢献する。								
	○	期待どおりの成果が得られているか？								
効率性	○	工法を比較検討し、最小のコストで最大の効果が得られるよう努めている。								
	○	最小のコストとなっているか？								

4 ACTION(取組)

施策評価結果	5年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
完了			
課題	5年度以降の取組		